

<年2回決算型・為替ヘッジあり>

第15期末（2025年4月25日）	
基準価額	9,196円
純資産総額	41億円
騰落率	△15.0%
分配金	0円

<年2回決算型・為替ヘッジなし>

第15期末（2025年4月25日）	
基準価額	9,935円
純資産総額	57億円
騰落率	△18.4%
分配金	0円

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

コールセンター **0120-762-506**

(9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く)

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

ニッセイ A I 関連株式ファンド (年2回決算型・為替ヘッジあり) (年2回決算型・為替ヘッジなし)

【愛称】A I 革命 (年2・為替ヘッジあり) / (年2・為替ヘッジなし)
追加型投信／内外／株式

運用報告書(全体版)

作成対象期間:2024年10月26日～2025年4月25日

第15期(決算日 2025年4月25日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「ニッセイA I 関連株式ファンド(年2回決算型・為替ヘッジあり) / (年2回決算型・為替ヘッジなし)」は、このたび第15期の決算を行いました。

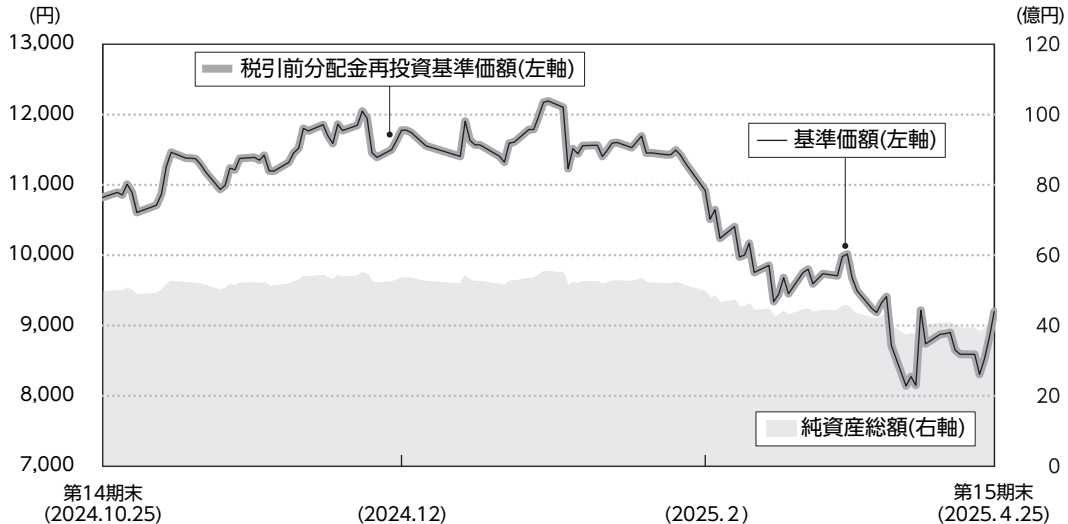
各ファンドは、「TCWファンズⅡ-TCWグローバルA I 株式ファンド(円ヘッジクラス) / (ノンヘッジクラス)」への投資を通じて、日本を含む各国の株式の中から、主にA I (人工知能) 関連企業の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

運用経過

2024年10月26日～2025年4月25日

基準価額等の推移



第15期首	10,822円	既払分配金	0円
第15期末	9,196円	騰落率（分配金再投資ベース）	△15.0%

（注1）税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

（注2）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

（注3）当ファンドはベンチマークを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・期初から12月上旬にかけて、米大統領選でトランプ氏が勝利し同氏が掲げる規制緩和や減税への期待感等により、米国株式市場がけん引して株価が上昇したこと
- ・12月上旬から中旬にかけて、生成人工知能（A I）関連をけん引する米国の半導体やソフトウェア大手企業の好業績発表が相次いだことなどにより株価が上昇したこと
- ・1月中旬に生成A I関連での巨額なインフラ投資の発表が相次いだことや、1月20日の就任式でトランプ米大統領が関税の即時発動を行わなかったことから市場の懸念が一時和らいだことなどにより株価がおおむね上昇したこと

<下落要因>

- ・1月下旬に中国の新興企業が低コストで開発した生成A Iの登場により、米国の半導体企業の需要減退が懸念されたことなどから株価が下落したこと
- ・2月下旬から3月下旬にかけて、トランプ米大統領による追加関税導入の懸念や、トランプ米大統領が施政方針演説で半導体の米国生産を補助金等で支援する「CHIPS法」の廃止の方針を示したことなどにより株価が下落したこと
- ・4月上旬にトランプ米政権が貿易相手国に想定以上に厳しい相互関税を発表したことなどにより株価が下落したこと

1 万口当たりの費用明細

項目	第15期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	69円	0.644%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は10,738円です。
(投信会社)	(21)	(0.192)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(47)	(0.439)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(1)	(0.014)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
その他費用	0	0.003	$\text{その他費用} = \text{期中のその他費用} / \text{期中の平均受益権口数}$
(監査費用)	(0)	(0.003)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
合計	69	0.647	

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注 2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

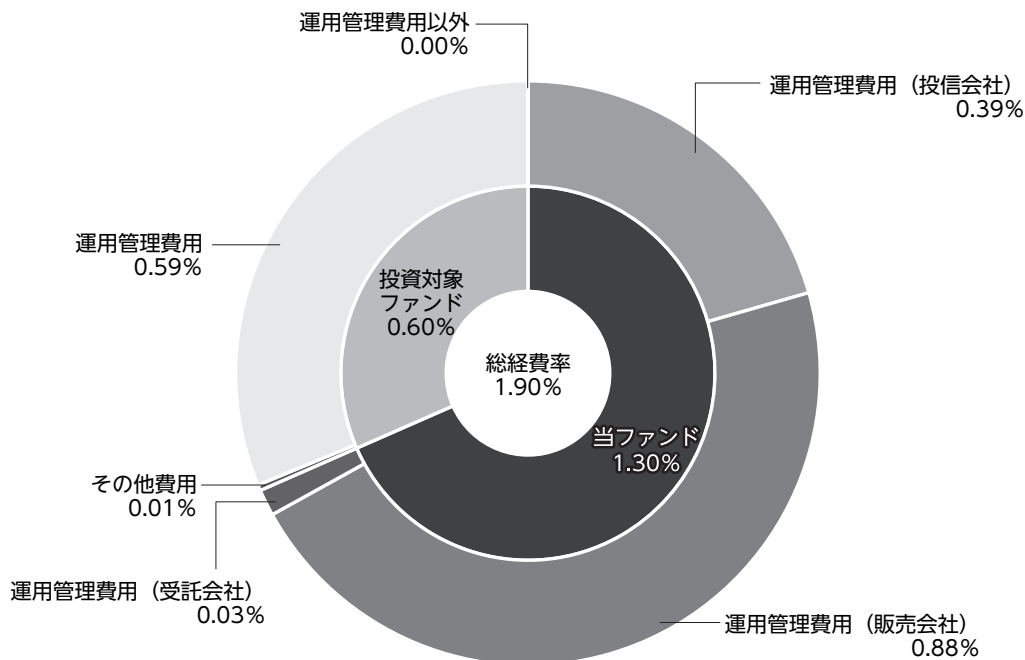
(注 3) 比率欄は「1 万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入しています。

(注 4) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている外国投資信託証券が支払った費用を含みません（マザーファンドを除く）。

（参考情報）

■ 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.90%**です。



総経費率（①＋②＋③）	1.90%
①当ファンドの費用の比率	1.30%
②投資対象ファンドの運用管理費用の比率	0.59%
③投資対象ファンドの運用管理費用以外の比率	0.00%

（注1）①の費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

（注2）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

（注3）各比率は、年率換算した値です。

（注4）投資対象ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）です。

（注5）①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資対象ファンドが支払った費用を含みません。

（注6）①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

（注7）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

基準価額等の推移



第15期首	12,174円	既払分配金	0円
第15期末	9,935円	騰落率(分配金再投資ベース)	△18.4%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・ 期初から12月上旬にかけて、米大統領選でトランプ氏が勝利し同氏が掲げる規制緩和や減税への期待感等により、米国株式市場がけん引して株価が上昇したこと
- ・ 12月上旬から中旬にかけて、生成 A I 関連をけん引する米国の半導体やソフトウェア大手企業の好業績発表が相次いだことなどにより株価が上昇したこと
- ・ 1月中旬に生成 A I 関連での巨額なインフラ投資の発表が相次いだことや、1月20日の就任式でトランプ米大統領が関税の即時発動を行わなかったことから市場の懸念が一時和らいだことなどにより株価がおおむね上昇したこと

<下落要因>

- ・ 1月下旬に中国の新興企業が低コストで開発した生成 A I の登場により、米国の半導体企業の需要減退が懸念されたことなどから株価が下落したこと
- ・ 2月下旬から3月下旬にかけて、トランプ米大統領による追加関税導入の懸念や、トランプ米大統領が施政方針演説で半導体の米国生産を補助金等で支援する「CHIPS法」の廃止の方針を示したことなどにより株価が下落したこと
- ・ 4月上旬にトランプ米政権が貿易相手国に想定以上に厳しい相互関税を発表したことなどにより株価が下落したこと

1 万口当たりの費用明細

項目	第15期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	79円	0.644%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は12,218円です。
(投信会社)	(23)	(0.192)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(54)	(0.439)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(2)	(0.014)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
その他費用	0	0.002	$\text{その他費用} = \text{期中のその他費用} / \text{期中の平均受益権口数}$
(監査費用)	(0)	(0.002)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
合計	79	0.647	

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注 2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

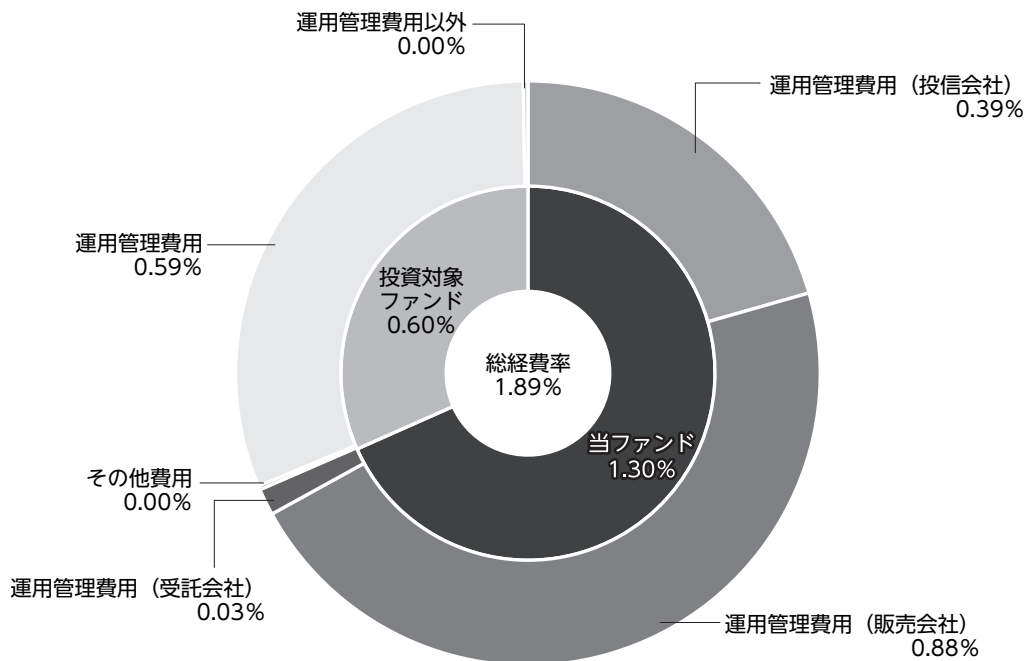
(注 3) 比率欄は「1 万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入しています。

(注 4) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている外国投資信託証券が支払った費用を含みません（マザーファンドを除く）。

（参考情報）

■ 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.89%**です。



総経費率（①＋②＋③）	1.89%
①当ファンドの費用の比率	1.30%
②投資対象ファンドの運用管理費用の比率	0.59%
③投資対象ファンドの運用管理費用以外の比率	0.00%

（注1）①の費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

（注2）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

（注3）各比率は、年率換算した値です。

（注4）投資対象ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）です。

（注5）①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資対象ファンドが支払った費用を含みません。

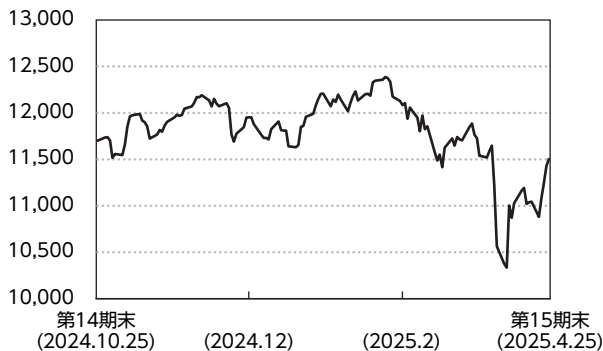
（注6）①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

（注7）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

投資環境

■株式市況

【MSCIワールド・インデックス (配当込み、米ドルベース)の推移】



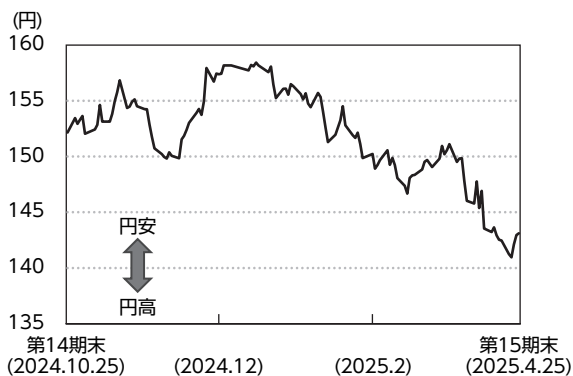
(注) FactSetのデータを使用しています。

株式市場は期を通じて見ると下落しました。

期初から12月上旬にかけて、米大統領選でトランプ氏が勝利し同氏が掲げる規制緩和や減税への期待感等により、米国株式市場がけん引して株価は上昇しました。12月中旬から下旬にかけては米利下げペースの鈍化懸念等により株価は下落しましたが、1月中旬から2月中旬にかけては生成AI関連での巨額なインフラ投資の発表が相次いだことや、1月20日の就任式でトランプ米大統領が関税の即時発動を行わなかったことなどにより上昇に転じました。その後、トランプ米大統領の関税政策を巡る不透明感等を受けて株価は下落し、4月上旬にはトランプ米政権が貿易相手国に想定以上に厳しい相互関税を発表したことなどにより大幅に下落しました。しかし、当期末にかけてはトランプ米大統領が一部の国・地域に対し相互関税を一時停止したことなどから株価は上昇に転じました。

■為替市況

【米ドル／円レートの推移】



(注) 対顧客電信売買相場仲値のデータを使用しています。

米ドル／円レートは期を通じて見ると米ドル安円高となりました。

期初から11月中旬にかけて、トランプ次期米政権の景気刺激策によるインフレ再燃への警戒感や財政悪化懸念を背景に、米長期金利が上昇したことなどにより米ドル高円安となりました。その後、12月上旬にかけては米長期金利の低下により米ドル安円高に転じましたが、12月中旬にかけては12月6日に発表された米雇用統計の内容が堅調であったことから米ドル高円安となりました。12月下旬から当期末にかけては日銀が利上げを決定したことに加え、トランプ米大統領の関税政策を巡る不透明感や米景気減速の懸念に伴い米長期金利が低下したことなどによりおおむね米ドル安円高となりました。

ポートフォリオ

■年2回決算型・為替ヘッジあり

TCWファンズⅡ－TCWグローバルAⅠ株式ファンド（円ヘッジクラス）への投資を通じて、日本を含む各国の株式の中から、主にAⅠ関連企業の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。

■年2回決算型・為替ヘッジなし

TCWファンズⅡ－TCWグローバルAⅠ株式ファンド（ノンヘッジクラス）への投資を通じて、日本を含む各国の株式の中から、主にAⅠ関連企業の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。

■TCWファンズⅡ－TCWグローバルAⅠ株式ファンド（円ヘッジクラス）／（ノンヘッジクラス）

* TCWアセット・マネジメント・カンパニーの資料（現地における当期末の前営業日基準）に基づき、ニッセイアセットマネジメントが作成しています。

徹底した調査・分析に基づき、日本を含む各国の株式の中から、主にAⅠ関連企業の株式に投資を行いました。当ファンドにおけるAⅠ関連企業とは、AⅠに関する製品・サービスを開発・提供する企業やAⅠを活用して事業を展開する企業をさします。なお《円ヘッジクラス》については、組入外貨建資産について原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りました。

当期末における業種別配分は、組入比率の高い順に情報技術（68.0%）、コミュニケーション・サービス（14.3%）、一般消費財・サービス（9.9%）としており、国・地域別配分は、アメリカを85.6%としています。また、カテゴリー別では、AⅠの基礎技術等を提供する企業を65.0%、AⅠを開発・提供する企業を26.0%、AⅠを活用した製品・サービス等を提供する企業を9.0%としています。

（注1）比率はすべて対組入株式等評価額比です。

（注2）業種はGICS分類（セクター）によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。

（注3）国・地域はTCWアセット・マネジメント・カンパニーの分類によるものです。

■ニッセイマネーマーケットマザーファンド

円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざしました。

ベンチマークとの差異

■年2回決算型・為替ヘッジあり

当ファンドは、外国投資信託証券への投資を通じて、日本を含む各国の株式の中から、主にAⅠ関連企業の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。このため、コンセプトに適った指数が存在しないことから、ベンチマークなどを設けていません。

■年2回決算型・為替ヘッジなし

当ファンドは、外国投資信託証券への投資を通じて、日本を含む各国の株式の中から、主にAⅠ関連企業の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。このため、コンセプトに適った指数が存在しないことから、ベンチマークなどを設けていません。

分配金

■年2回決算型・為替ヘッジあり

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案した結果、見送らせていただきました。
なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	当期 2024年10月26日～2025年4月25日
当期分配金（税引前）	－
対基準価額比率	－
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	1,008円

■年2回決算型・為替ヘッジなし

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案した結果、見送らせていただきました。
なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	当期 2024年10月26日～2025年4月25日
当期分配金（税引前）	－
対基準価額比率	－
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	1,753円

（注1）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■年2回決算型・為替ヘッジあり

TCWファンズⅡ－TCWグローバルAⅠ株式ファンド（円ヘッジクラス）への投資を通じて、日本を含む各国の株式の中から、主にAⅠ関連企業の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。

■年2回決算型・為替ヘッジなし

TCWファンズⅡ－TCWグローバルAⅠ株式ファンド（ノンヘッジクラス）への投資を通じて、日本を含む各国の株式の中から、主にAⅠ関連企業の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。

■TCWファンズⅡ－TCWグローバルAⅠ株式ファンド（円ヘッジクラス）／（ノンヘッジクラス）

トランプ米政権による関税政策の着地点は見出しづらい情勢となっており、ウクライナ情勢と併せて当面の先行き不透明感が高まっています。混乱と不確実性という組み合わせは消費者の信頼感や企業景況感の悪化につながり、最終的に企業の投資や消費行動にも影響を与え、経済活動の減速につながるリスクがあります。現状ではトランプ米政権の政策における不透明要素が大きいため、多くの変化を想定し、長期的な目線で冷静に立ち回る必要があると考えています。金融市場のボラティリティ（価格変動性）が当面高止まることが想定されるため、株式のバリュエーション（企業の利益・資産など、本来の企業価値と比較して、相対的な株価の割高・割安を判断する指標）に留意しつつ、個々の企業業績を中心としたファンダメンタルズ（基礎的条件）に着目した物色を冷静に行う局面と想定しています。

当ファンドは、AⅠの必要性を加速させる「人口の高齢化」、「エネルギー効率の向上の必要性」、「利便性の向上、都市化の推進」、「人的資本の生産性を高める必要性」、「景気後退時における事業コストの削減」など、多くの構造的要因からAⅠが情報化社会における基盤技術になると考えており、人間の指図なしにコンピューター自らが学習し進化していくことはあらゆる産業にとって重要な意味を持ちます。

AⅠは幅広い分野に適用可能であることから、世界経済のパラダイムシフト（ある時代・集団を支配する考え方が、非連続的・劇的に変化すること）を起こすテクノロジーであり、生産性向上に大きく貢献すると考えています。また、AⅠが米国における生産性の停滞期を終わらせる可能性が十分にあると考えます。AⅠ技術により生産性が向上することで、1990年代と同様に、企業はより多くの資本集約型プロジェクトへの投資が可能になることから、企業の成長が加速し、収益性が改善され、株価の上昇も予想されます。さらに、AⅠや生成AⅠは、職場における従業員間のスキル差の是正等にもつながると考えています。生成AⅠツールの活用により、スキル不足の従業員が従前はできなかった業務を遂行できるようになり、職場全体のパフォーマンス向上につながる可能性があると考えます。

今後も引き続き、TCWアセット・マネジメント・カンパニーのAⅠ分野における深い技術知識および徹底したファンダメンタル・リサーチ（基礎研究）を通して、継続的に魅力的なAⅠ関連銘柄の発掘に努めていきます。なお、「円ヘッジクラス」については、組入外貨建資産について原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。

■ニッセイマネーマーケットマザーファンド

円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざします。

ファンドデータ

ニッセイA I 関連株式ファンド（年2回決算型・為替ヘッジあり）の組入資産の内容

■組入ファンド

	第15期末 2025年4月25日
T CWファンズIIーT CWグローバル A I 株式ファンド（円ヘッジクラス）	98.7%
ニッセイマネーマーケット マザーファンド	0.0

（注1）組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

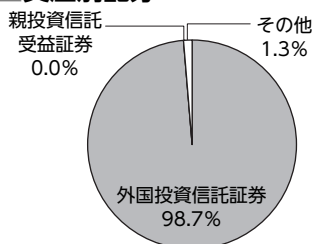
（注2）組入全ファンドを記載しています。

■純資産等

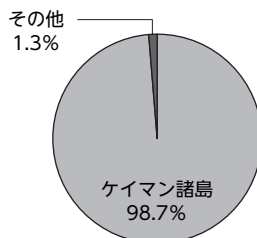
項目	第15期末 2025年4月25日
純資産総額	4,175,113,958円
受益権総口数	4,540,045,543口
1万口当たり基準価額	9,196円

（注）当期間中における追加設定元本額は238,358,236円、同解約元本額は255,412,361円です。

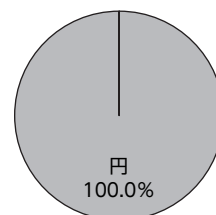
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



（注）資産別・国別・通貨別配分は、2025年4月25日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

ニッセイA I 関連株式ファンド（年2回決算型・為替ヘッジなし）の組入資産の内容

■組入ファンド

	第15期末 2025年4月25日
T CWファンズⅡ－T CWグローバル A I 株式ファンド（ノンヘッジクラス）	98.9%
ニッセイマネーマーケット マザーファンド	0.0

（注1）組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

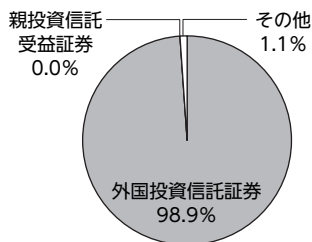
（注2）組入全ファンドを記載しています。

■純資産等

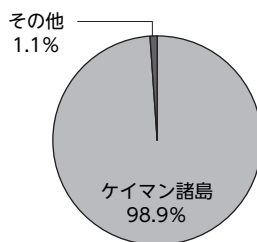
項目	第15期末 2025年4月25日
純資産総額	5,732,569,333円
受益権総口数	5,770,317,581口
1万口当たり基準価額	9,935円

（注）当期間中における追加設定元本額は831,255,188円、同解約元本額は561,502,962円です。

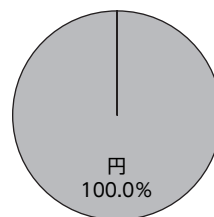
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分

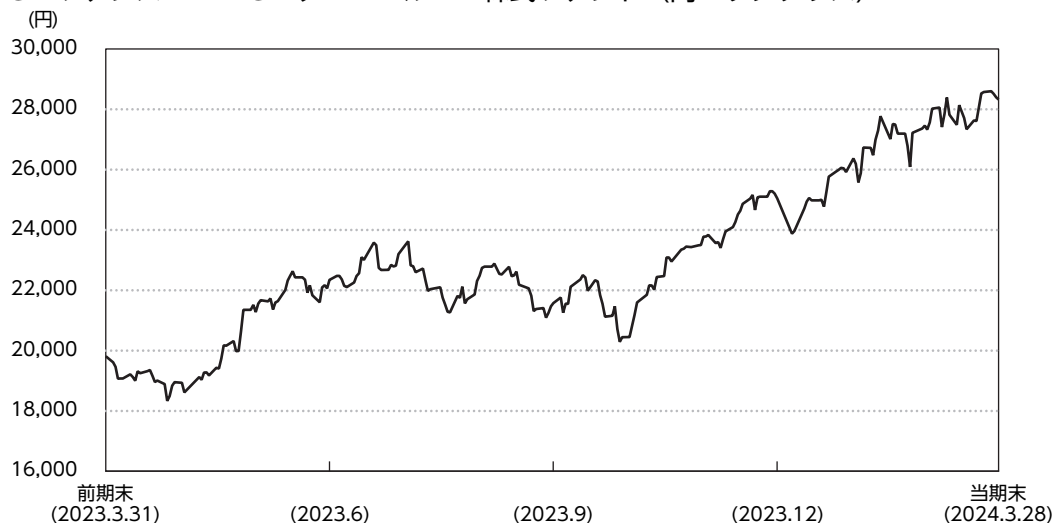


（注）資産別・国別・通貨別配分は、2025年4月25日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

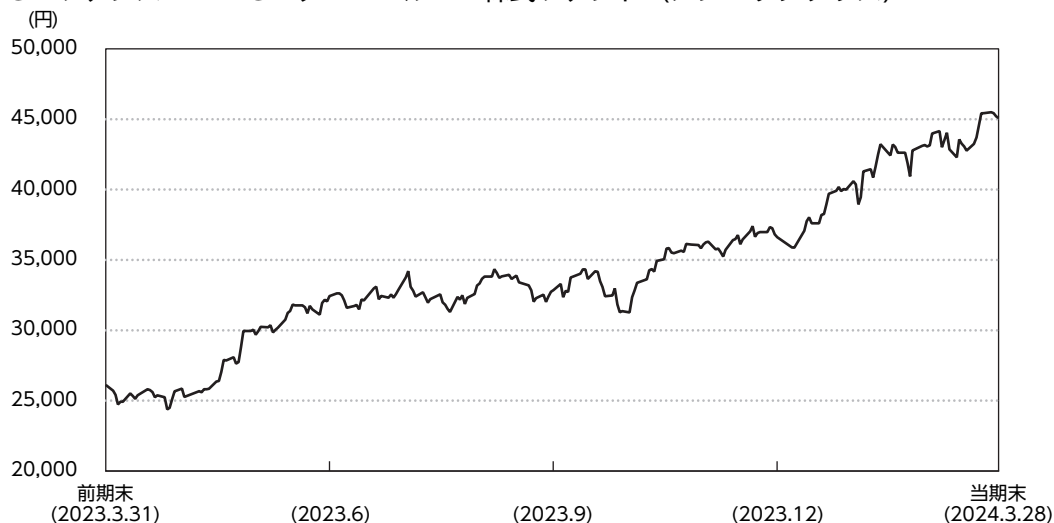
TCWファンズⅡ－TCWグローバルAⅠ株式ファンド（円ヘッジクラス）／（ノンヘッジクラス）の概要

■ 税引前分配金再投資基準価額の推移

< TCWファンズⅡ－TCWグローバルAⅠ株式ファンド（円ヘッジクラス） >



< TCWファンズⅡ－TCWグローバルAⅠ株式ファンド（ノンヘッジクラス） >

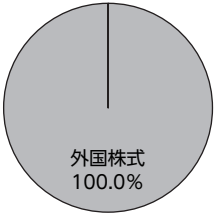


（注）税引前分配金再投資基準価額の推移は、外国投資信託証券の直近の決算期のものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

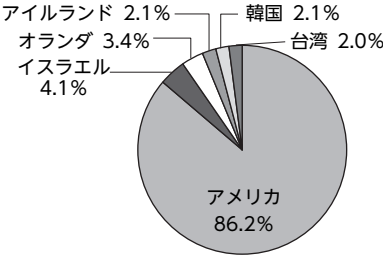
■上位銘柄

銘柄名	通貨	比率
NVIDIA Corporation	米ドル	7.6%
Meta Platforms Inc Class A	米ドル	6.3
Arista Networks, Inc.	米ドル	5.6
CrowdStrike Holdings, Inc. Class A	米ドル	5.3
Micron Technology, Inc.	米ドル	4.8
Microsoft Corporation	米ドル	4.7
Alphabet Inc. Class A	米ドル	4.1
Amazon.com, Inc.	米ドル	4.0
Palo Alto Networks, Inc.	米ドル	3.9
ServiceNow, Inc.	米ドル	3.6
組入銘柄数		35

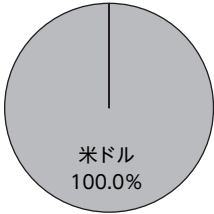
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



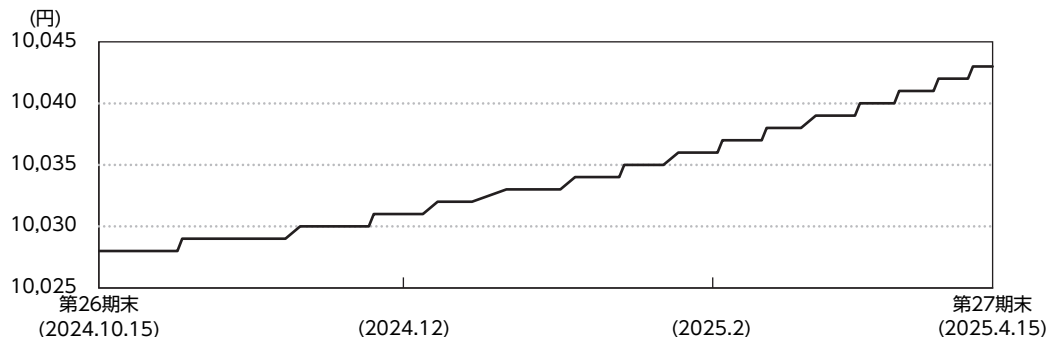
(注1) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、外国投資信託証券決算日（2024年3月28日現在）のものであり、比率は外国投資信託証券の組入株式等に対する評価額の割合です。なお、国別配分はTCWアセット・マネジメント・カンパニーの分類によるものです。

(注2) 1万口当たりの費用明細は、入手が困難であるため記載していません。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）の投資有価証券明細表をご参照ください。

ニッセイマネーマーケットマザーファンドの概要

■基準価額の推移



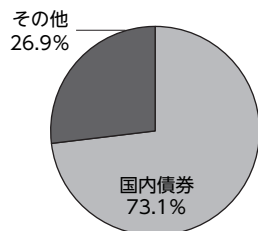
■上位銘柄

銘柄名	通貨	比率
第752回 東京都公募公債	円	9.9%
平成27年度第13回 京都府公募公債	円	8.9
第146回 共同発行市場公募地方債	円	8.7
令和2年度第10回 北海道公募公債（5年）	円	8.7
第74回 政保地方公共団体金融機構債券	円	6.6
第148回 共同発行市場公募地方債	円	5.0
令和2年度第3回 仙台市公募公債（5年）	円	4.5
第748回 東京都公募公債	円	4.3
第147回 共同発行市場公募地方債	円	4.3
平成27年度第3回 千葉県公募公債	円	4.3
組入銘柄数	12	

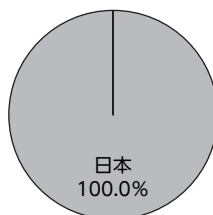
■1万口当たりの費用明細

当期（2024年10月16日～2025年4月15日）における費用はありません。

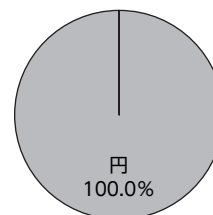
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日（2025年4月15日現在）のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）の組入有価証券明細表をご参照ください。

最近 5 期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考) 基準価額 + 累計分配金	TCWファンズⅡ－ TCWグローバル A I 株式ファンド (円ヘッジクラス)	債券 組入比率	純資産 総額
	円	円	%	円	%	%	百万円
11期(2023年 4 月25日)	7,647	0	7.1	14,447	98.6	0.0	4,194
12期(2023年10月25日)	8,622	0	12.8	15,422	98.6	0.0	4,463
13期(2024年 4 月25日)	10,338	300	23.4	17,438	95.6	0.0	5,044
14期(2024年10月25日)	10,822	600	10.5	18,522	98.5	0.0	4,931
15期(2025年 4 月25日)	9,196	0	△15.0	16,896	98.7	0.0	4,175

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注 2) 「基準価額 + 累計分配金」は、当該決算期の基準価額（分配落）に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注 3) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	TCWファンズⅡ－ TCWグローバル A I 株式ファンド (円ヘッジクラス)	債券 組入比率
	円	%	%	%
(期首)2024年10月25日	10,822	－	98.5	0.0
10月末	10,894	0.7	98.1	0.0
11月末	11,197	3.5	98.6	0.0
12月末	11,554	6.8	98.8	0.0
2025年 1 月末	11,556	6.8	99.1	0.0
2 月末	10,238	△ 5.4	99.1	0.0
3 月末	9,243	△14.6	98.7	0.0
(期末)2025年 4 月25日	9,196	△15.0	98.7	0.0

(注) 期末基準価額は分配金（税引前）込み、騰落率は期首比です。

売買および取引の状況

2024年10月26日～2025年4月25日

(1) 投資信託証券

	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
T C WファンズⅡ－T C Wグローバル A I 株式ファンド（円ヘッジクラス）	0.858	22,150	2	56,270

(注 1) 金額は受渡代金です。

(注 2) 口数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、口数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。以下同じです。

(2) 親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	－	－	－	－

(注) 当期における親投資信託受益証券の設定、解約はありません。

利害関係人との取引状況等

2024年10月26日～2025年4月25日

当期における利害関係人との取引はありません。

組入有価証券明細表

2025年4月25日現在

(1) 投資信託証券

ファンド名	期首(前期末)	当期末		
	口数	口数	評価額	比率
	千口	千口	千円	%
T C WファンズⅡ－T C Wグローバル A I 株式ファンド（円ヘッジクラス）	162	161	4,120,759	98.7
合計	162	161	4,120,759	98.7

(注 1) 比率は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注 2) 口数および評価額の単位未満は切り捨てています。以下同じです。

(2) 親投資信託残高

種類	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	9	9	10

(注) 当期末におけるニッセイマネーマーケットマザーファンド全体の口数は1,992,782千口です。

投資信託財産の構成

2025年４月25日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
ＴＣＷファンズⅡ－ＴＣＷグローバル ＡＩ株式ファンド（円ヘッジクラス）	4,120,759	97.6
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	10	0.0
コール・ローン等、その他	99,645	2.4
投資信託財産総額	4,220,414	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2025年４月25日現在)

項目	当期末
(A) 資産	4,220,414,216円
コール・ローン等	99,645,102
ＴＣＷファンズⅡ－ＴＣＷグローバル ＡＩ株式ファンド(円ヘッジクラス)(評価額)	4,120,759,102
ニッセイマネーマーケット マザーファンド（評価額）	10,012
(B) 負債	45,300,258
未払解約金	13,582,387
未払信託報酬	31,579,158
その他未払費用	138,713
(C) 純資産総額 (A－B)	4,175,113,958
元本	4,540,045,543
次期繰越損益金	△ 364,931,585
(D) 受益権総口数	4,540,045,543口
1万口当たり基準価額 (C／D)	9,196円

- (注1) 期首元本額 4,557,099,668円
期中追加設定元本額 238,358,236円
期中一部解約元本額 255,412,361円
- (注2) 元本の欠損
純資産総額は元本額を下回っており、その差額は
364,931,585円です。

損益の状況

当期（2024年10月26日～2025年４月25日）

項目	当期
(A) 配当等収益	129,745円
受取利息	129,745
(B) 有価証券売買損益	△ 698,564,305
売買益	14,550,364
売買損	△ 713,114,669
(C) 信託報酬等	△ 31,717,871
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 730,152,431
(E) 前期繰越損益金	14,512,133
(分配準備積立金)	(14,512,133)
(F) 追加信託差損益金*	350,708,713
(配当等相当額)	(443,393,350)
(売買損益相当額)	(△ 92,684,637)
(G) 合計 (D + E + F)	△ 364,931,585
次期繰越損益金 (G)	△ 364,931,585
追加信託差損益金	350,708,713
(配当等相当額)	(443,393,350)
(売買損益相当額)	(△ 92,684,637)
分配準備積立金	14,512,133
繰越欠損金	△ 730,152,431

- (注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。
- (注2) (C)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。
- (注3) (E)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。
- (注4) (F)追加信託差損益金*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

分配金の計算過程

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0円
(c) 信託約款に定める収益調整金	443,393,350円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	14,512,133円
(e) 分配対象額 (a + b + c + d)	457,905,483円
(f) 分配対象額 (1 万口当たり)	1,008.59円
(g) 分配金	0円
(h) 分配金 (1 万口当たり)	0円

最近 5 期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考) 基準価額 + 累計分配金	TCWファンズⅡ－ TCWグローバル A I 株式ファンド (ノンヘッジクラス)	債券 組入比率	純資産 総額
	円	円	%	円	%	%	百万円
11期(2023年 4 月25日)	9,650	0	0.4	17,350	98.5	0.0	4,513
12期(2023年10月25日)	11,254	1,200	29.1	20,154	97.3	0.0	5,273
13期(2024年 4 月25日)	12,444	2,300	31.0	23,644	95.6	0.0	6,142
14期(2024年10月25日)	12,174	1,600	10.7	24,974	98.3	0.0	6,696
15期(2025年 4 月25日)	9,935	0	△18.4	22,735	98.9	0.0	5,732

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注 2) 「基準価額 + 累計分配金」は、当該決算期の基準価額（分配落）に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注 3) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	TCWファンズⅡ－ TCWグローバル A I 株式ファンド (ノンヘッジクラス)	債券 組入比率
	円	%	%	%
(期首)2024年10月25日	12,174	－	98.3	0.0
10月末	12,374	1.6	98.2	0.0
11月末	12,565	3.2	98.5	0.0
12月末	13,583	11.6	98.5	0.0
2025年 1 月末	13,351	9.7	98.2	0.0
2 月末	11,567	△ 5.0	98.9	0.0
3 月末	10,485	△13.9	98.5	0.0
(期末)2025年 4 月25日	9,935	△18.4	98.9	0.0

(注) 期末基準価額は分配金（税引前）込み、騰落率は期首比です。

売買および取引の状況

2024年10月26日～2025年4月25日

(1) 投資信託証券

	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
T C WファンズⅡ－T C Wグローバル A I 株式ファンド（ノンヘッジクラス）	9	475,630	2	125,330

(注 1) 金額は受渡代金です。

(注 2) 口数および金額の単位未満は切り捨てています。以下同じです。

(2) 親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	－	－	－	－

(注) 当期における親投資信託受益証券の設定、解約はありません。

利害関係人との取引状況等

2024年10月26日～2025年4月25日

当期における利害関係人との取引はありません。

組入有価証券明細表

2025年4月25日現在

(1) 投資信託証券

ファンド名	期首(前期末)	当期末		
	口数	口数	評価額	比率
	千口	千口	千円	%
T C WファンズⅡ－T C Wグローバル A I 株式ファンド（ノンヘッジクラス）	134	141	5,671,037	98.9
合計	134	141	5,671,037	98.9

(注 1) 比率は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注 2) 口数および評価額の単位未満は切り捨てています。以下同じです。

(2) 親投資信託残高

種類	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	9	9	10

(注) 当期末におけるニッセイマネーマーケットマザーファンド全体の口数は1,992,782千口です。

投資信託財産の構成

2025年4月25日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
T CWファンズⅡ-T CWグローバル A I 株式ファンド（ノンヘッジクラス）	5,671,037	98.0
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	10	0.0
コール・ローン等、その他	114,363	2.0
投資信託財産総額	5,785,410	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2025年4月25日現在)

項目	当期末
(A) 資産	5,785,410,926円
コール・ローン等	114,363,702
T CWファンズⅡ-T CWグローバル A I 株式ファンド(ノンヘッジクラス)(評価額)	5,671,037,212
ニッセイマネーマーケット マザーファンド（評価額）	10,012
(B) 負債	52,841,593
未払解約金	8,086,999
未払信託報酬	44,591,030
その他未払費用	163,564
(C) 純資産総額 (A - B)	5,732,569,333
元本	5,770,317,581
次期繰越損益金	△ 37,748,248
(D) 受益権総口数	5,770,317,581口
1万口当たり基準価額 (C / D)	9,935円

- (注 1) 期首元本額 5,500,565,355円
期中追加設定元本額 831,255,188円
期中一部解約元本額 561,502,962円
- (注 2) 元本の欠損
純資産総額は元本額を下回っており、その差額は 37,748,248円です。

損益の状況

当期（2024年10月26日～2025年4月25日）

項目	当期
(A) 配当等収益	240,264円
受取利息	240,264
(B) 有価証券売買損益	△ 1,252,717,201
売買益	42,191,335
売買損	△ 1,294,908,536
(C) 信託報酬等	△ 44,754,594
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 1,297,231,531
(E) 前期繰越損益金 (分配準備積立金)	249,263,352 (249,263,352)
(F) 追加信託差損益金*	1,010,219,931
(配当等相当額)	(762,478,129)
(売買損益相当額)	(247,741,802)
(G) 合計 (D + E + F)	△ 37,748,248
次期繰越損益金 (G)	△ 37,748,248
追加信託差損益金	1,010,219,931
(配当等相当額)	(762,478,129)
(売買損益相当額)	(247,741,802)
分配準備積立金	249,263,352
繰越欠損金	△ 1,297,231,531

- (注 1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。
- (注 2) (C)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。
- (注 3) (E)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。
- (注 4) (F)追加信託差損益金*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

分配金の計算過程

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0円
(c) 信託約款に定める収益調整金	762,478,129円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	249,263,352円
(e) 分配対象額 (a + b + c + d)	1,011,741,481円
(f) 分配対象額 (1 万口当たり)	1,753.35円
(g) 分配金	0円
(h) 分配金 (1 万口当たり)	0円

お知らせ

■運用報告書の電子交付について

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更され、書面交付またはデジタル交付いずれかを選択できるようになりました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献につながるものと捉えています。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供も進めていきます。

(2025年4月1日)

■各ファンドの約款変更

運用報告書に関する記載の変更を行うため関連条項に所要の変更を行いました。

(2025年4月1日)

各ファンドの概要

		年2回決算型・為替ヘッジあり	年2回決算型・為替ヘッジなし
商	品	追加型投信／内外／株式	
信	託	2018年1月10日～2044年10月25日	
運		外国投資信託証券への投資を通じて、日本を含む各国の株式の中から、主にA I（人工知能）関連企業の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。	
		実質組入外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。	実質組入外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
主要運用対象	ニッセイ A I 関連株式ファンド	「TCWファンズⅡ－TCWグローバルA I株式ファンド（円ヘッジクラス）」および「ニッセイマネーマーケットマザーファンド」	「TCWファンズⅡ－TCWグローバルA I株式ファンド（ノンヘッジクラス）」および「ニッセイマネーマーケットマザーファンド」
	TCWファンズⅡ－TCWグローバルA I株式ファンド（円ヘッジクラス）／（ノンヘッジクラス）	日本を含む各国の金融商品取引所に上場している株式	
	ニッセイマネーマーケットマザーファンド	円建ての短期公社債および短期金融商品	
運		以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への直接投資は行いません。 ・株式への直接投資は行いません。	
分	配	毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。	

以下は、「T C WファンズⅡ－T C WグローバルAⅠ株式ファンド」（ケイマン籍外国投資信託証券）の2024年3月28日現在の財務諸表のうち、同ファンドにかかる部分を、委託会社において抜粋し、その原文を翻訳したものです。同ファンドの財務諸表は、現地の諸法規に準拠して作成されており、独立監査人の監査を受けております。なお、「投資有価証券明細表」については、独立監査人の監査を受けておりません。

(1) 損益計算書（2023年4月1日～2024年3月28日）

	(円)
収益	
配当収入	608,121,957
利息収入および公正価値を通じて利益または損失が発生する金融資産からの利息	108,246,823
その他収益	10,647,928
現金及び現金同等物に係る為替実現損益	525,851,626
損益を通じて公正価値で測定された金融資産および負債の その他公正価値の変動	59,751,003,138
純収益合計	61,003,871,472
費用	
受託者報酬および管理事務代行報酬	84,750,443
監査報酬	3,620,075
管理報酬	17,410,825
運用報酬	628,555,760
利息費用	1,545
その他費用	1,725,212
営業費用合計	736,063,860
営業利益合計	60,267,807,612
税引前利益	60,267,807,612
源泉徴収税	(158,716,698)
純資産の増減	60,109,090,914

(2) 投資有価証券明細表 (2024年3月28日現在)

The TCW Funds II – TCW Global Artificial Intelligence Equity Fund

Stock	Currency	No. of Shares	Market Value (JPY)	Weight (%)
NVIDIA Corporation	USD	851,700	11,646,936,970	7.6%
Meta Platforms Inc Class A	USD	131,709	9,679,308,331	6.3%
Arista Networks, Inc.	USD	196,337	8,616,646,524	5.6%
CrowdStrike Holdings, Inc. Class A	USD	167,307	8,117,684,434	5.3%
Micron Technology, Inc.	USD	408,873	7,295,137,495	4.8%
Microsoft Corporation	USD	112,790	7,181,775,675	4.7%
Alphabet Inc. Class A	USD	274,251	6,264,578,751	4.1%
Amazon.com, Inc.	USD	225,168	6,146,998,882	4.0%
Palo Alto Networks, Inc.	USD	139,799	6,011,588,395	3.9%
ServiceNow, Inc.	USD	48,147	5,555,462,247	3.6%
ASML Holding NV ADR	USD	35,617	5,231,274,775	3.4%
Lam Research Corporation	USD	321,620	4,729,173,257	3.1%
CyberArk Software Ltd.	USD	111,812	4,495,040,606	2.9%
Motorola Solutions, Inc.	USD	78,495	4,217,100,588	2.7%
Salesforce, Inc.	USD	86,017	3,920,834,418	2.6%
Tesla, Inc.	USD	139,520	3,711,920,917	2.4%
Apple Inc.	USD	134,009	3,477,887,442	2.3%
Eaton Corp. Plc	USD	69,257	3,277,418,190	2.1%
Datadog Inc Class A	USD	174,956	3,272,769,302	2.1%
Trade Desk, Inc. Class A	USD	246,923	3,266,934,507	2.1%
QUALCOMM Incorporated	USD	123,289	3,158,998,134	2.1%
Samsung Electronics Co., Ltd. Sponsored GDR	USD	13,976	3,145,299,035	2.1%
ON Semiconductor Corporation	USD	282,040	3,139,507,062	2.0%
Taiwan Semiconductor Manufacturing Co., Ltd. Sponsored ADR	USD	151,567	3,120,838,406	2.0%
Pinterest, Inc. Class A	USD	576,592	3,025,453,868	2.0%
Vertiv Holdings Co. Class A	USD	237,748	2,938,647,600	1.9%
Marvell Technology, Inc.	USD	235,298	2,524,120,162	1.6%
Cognex Corporation	USD	378,889	2,432,488,201	1.6%
Deere & Company	USD	38,952	2,421,390,541	1.6%
Symbotic, Inc. Class A	USD	353,906	2,410,285,680	1.6%
Snowflake, Inc. Class A	USD	82,924	2,028,101,474	1.3%
Advanced Micro Devices, Inc.	USD	69,980	1,911,591,824	1.2%
Mobileye Global, Inc. Class A	USD	378,571	1,842,028,735	1.2%
Super Micro Computer, Inc.	USD	107,530	1,643,735,748	1.1%
International Business Machines Corporation	USD	53,495	1,546,050,512	1.0%

ニッセイマネーマーケット マザーファンド

運用報告書

第 27 期

(計算期間：2024年10月16日～2025年4月15日)

運用方針

- ① 円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざします。
- ② 資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

主要運用 対象

円建ての短期公社債および短期金融商品

運用方法

以下の様な投資制限のもと運用を行います。
・ 外貨建資産への投資は行いません。



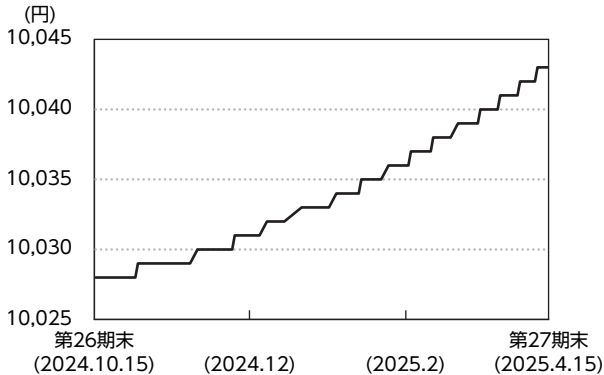
ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過

2024年10月16日～2025年4月15日

基準価額等の推移



■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・前期末以降、利子等収益等が積み上がったこと

(注) 当マザーファンドはベンチマークを設けていません。

ポートフォリオ

円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざしました。

ベンチマークとの差異

当マザーファンドは、円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざして運用を行うことから、コンセプトに適った指数が存在しないため、ベンチマークなどを設けていません。

今後の運用方針

当マザーファンドは、円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざします。

今後も引き続き、安定した収益確保のため、短期証券を中心に投資していく方針です。

お知らせ

■約款変更

運用報告書に関する記載の変更を行うため関連条項に所要の変更を行いました。

(2025年4月1日)

最近5期の運用実績

決算期	基準価額	期中	債券 組入比率	純資産 総額
		騰落率		
	円	%	%	百万円
23期 (2023年 4 月17日)	10,027	△0.0	89.9	706
24期 (2023年10月16日)	10,025	△0.0	82.1	720
25期 (2024年 4 月15日)	10,025	0.0	83.1	1,391
26期 (2024年10月15日)	10,028	0.0	92.2	1,375
27期 (2025年 4 月15日)	10,043	0.1	73.1	2,007

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	債券 組入比率
	円	%	%
(期首)2024年10月15日	10,028	—	92.2
10月末	10,028	0.0	64.8
11月末	10,030	0.0	72.4
12月末	10,032	0.0	63.2
2025年 1 月末	10,035	0.1	63.9
2 月末	10,038	0.1	70.1
3 月末	10,041	0.1	74.9
(期末)2025年 4 月15日	10,043	0.1	73.1

(注) 騰落率は期首比です。

1 万口当たりの費用明細

2024年10月16日～2025年4月15日

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
売買委託手数料	－円	－％	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	－	－	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
合計	－	－	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（10,034円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

売買および取引の状況

2024年10月16日～2025年4月15日

公社債

		買付額	売付額
国内		千円	千円
	地方債証券	986,087	－ (750,000)
	特殊債券	132,159	－ (167,000)

(注1) 金額は受渡代金です（経過利子は含まれていません）。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれていません。

(注3) 金額の単位未満は切り捨てています。ただし、金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

主要な売買銘柄

2024年10月16日～2025年4月15日

公社債

買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
	千円		千円
第752回 東京都公募公債	199,158	－	－
平成27年度第13回 京都府公募公債	178,963		
令和2年度第10回 北海道公募公債（5年）	174,336		
第74回 政保地方公共団体金融機構債券	132,159		
第148回 共同発行市場公募地方債	100,084		
令和2年度第3回 仙台市公募公債（5年）	89,443		
平成27年度第3回 千葉県公募公債	87,060		
平成27年度第1回 静岡市公募公債	86,953		
平成27年度第2回 兵庫県公募公債	70,087		

(注1) 金額は受渡代金です（経過利子は含まれていません）。

(注2) 金額の単位未満は切り捨てています。

組入有価証券明細表

2025年4月15日現在

国内（邦貨建）公社債

区分	額面金額	評価額	組入比率	当期末 うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
地方債証券	1,338,000 (1,338,000)	1,335,735 (1,335,735)	66.5 (66.5)	—	—	—	66.5 (66.5)
特殊債券 (除く金融債券)	132,000 (132,000)	132,060 (132,060)	6.6 (6.6)	—	—	—	6.6 (6.6)
合計	1,470,000 (1,470,000)	1,467,796 (1,467,796)	73.1 (73.1)	—	—	—	73.1 (73.1)

(注1) 評価については、原則として証券会社、価格情報会社等よりデータを入力しています。ただし、残存期間1年以内の公社債については、償却原価法により評価しています。以下同じです。

(注2) ()内は非上場債であり、上段の数字の内訳です。

(注3) 組入比率は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注4) 額面金額および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、額面金額および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。以下同じです。

(国内公社債の内訳)

債券種別	銘柄名	利率	償還年月日	額面金額	評価額
		%		千円	千円
地方債証券	第748回 東京都公募公債	0.4560	2025/ 9 /19	87,000	87,052
	第752回 東京都公募公債	0.1260	2025/12/19	200,000	199,343
	令和2年度第10回 北海道公募公債(5年)	0.0200	2025/ 9 /25	175,000	174,635
	平成27年度第13回 京都府公募公債	0.1100	2026/ 3 /17	180,000	179,026
	平成27年度第2回 兵庫県公募公債	0.5010	2025/ 5 /28	70,000	70,018
	平成27年度第3回 千葉県公募公債	0.5240	2025/ 6 /25	87,000	87,020
	第146回 共同発行市場公募地方債	0.5530	2025/ 5 /23	175,000	175,070
	第147回 共同発行市場公募地方債	0.5480	2025/ 6 /25	87,000	87,052
	第148回 共同発行市場公募地方債	0.5530	2025/ 7 /25	100,000	100,040
	平成27年度第1回 静岡市公募公債	0.4760	2025/11/25	87,000	86,971
	令和2年度第3回 仙台市公募公債(5年)	0.0100	2026/ 1 /28	90,000	89,504
	小計	—	—	—	1,335,735
特殊債券 (除く金融債券)	第74回 政保地方公共団体金融機構債券	0.5570	2025/ 7 /15	132,000	132,060
	小計	—	—	—	132,060
	合計	—	—	—	1,467,796

投資信託財産の構成

2025年4月15日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
公社債	1,467,796	73.0
コール・ローン等、その他	542,989	27.0
投資信託財産総額	2,010,786	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2025年4月15日現在)

項目	当期末
(A)資産	2,010,786,094円
コール・ローン等	542,151,427
公社債(評価額)	1,467,796,793
未収利息	823,967
前払費用	13,907
(B)負債	3,320,717
未払解約金	3,320,717
(C)純資産総額(A-B)	2,007,465,377
元本	1,998,869,660
次期繰越損益金	8,595,717
(D)受益権総口数	1,998,869,660口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,043円

(注1) 期首元本額 1,371,321,507円
 期中追加設定元本額 824,689,511円
 期中一部解約元本額 197,141,358円

(注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。

ニッセイグローバル好配当株式プラス(毎月決算型)	10,000円
ニッセイマネーマーケットファンド(適格機関投資家限定)	49,895,238円
ニッセイ豪州ハイ・インカム株式ファンド(毎月決算型)	9,994円
ニッセイアメリカ高配当株ファンド(毎月決算型)	9,984円
ニッセイアメリカ高配当株ファンド(年2回決算型)	9,984円
ニッセイ世界高配当株ファンド(毎月決算型)	9,984円
ニッセイ世界高配当株ファンド(年2回決算型)	9,984円
J P X日経400アクティブ・オープンミドル投資型	9,976円
J P X日経400アクティブ・プレミアム・オープン(毎月決算型)	9,976円
ニッセイ・オーストラリア・リート・オープン(毎月決算型)	9,974円
ニッセイ・オーストラリア・リート・オープン(年2回決算型)	9,974円
ニッセイA I 関連株式ファンド(為替ヘッジあり)	9,967円
ニッセイA I 関連株式ファンド(為替ヘッジなし)	9,967円
ニッセイ豪州ハイ・インカム株式ファンド(資産成長型)	9,968円
D Cニッセイターゲットデットファンド2025	1,948,615,369円
ニッセイ/コムジェスト新興国成長株ファンド(資産成長型)	9,969円
ニッセイ/コムジェスト新興国成長株ファンド(年2回決算型)	9,969円
ニッセイA I 関連株式ファンド(年2回決算型・為替ヘッジあり)	9,969円
ニッセイA I 関連株式ファンド(年2回決算型・為替ヘッジなし)	9,969円
ニッセイ/シュローダー・グローバルCBファンド(年2回決算型・為替ヘッジあり)	9,970円
ニッセイ/シュローダー・グローバルCBファンド(年2回決算型・為替ヘッジなし)	9,970円
ニッセイ/シュローダー・グローバルCBファンド(資産成長型・為替ヘッジあり)	9,970円
ニッセイ/シュローダー・グローバルCBファンド(資産成長型・為替ヘッジなし)	9,970円
グローバル・ディスラプター成長株ファンド(予想分配金提示型)	9,972円
グローバル・ディスラプター成長株ファンド(資産成長型)	9,972円
ニッセイ新興国テクノロジー関連株式ファンド(予想分配金提示型)	9,972円
ニッセイ新興国テクノロジー関連株式ファンド(資産成長型)	9,972円
ニッセイ/シュローダー・グローバルCBファンド2023-02(為替ヘッジあり・固定割当)	9,974円
固定割当・繰上償還型ニッセイ世界カリフォルニア株式選定ファンド2023-07(為替ヘッジあり)	9,975円
ニッセイ・マルチアセット・インカム戦略ファンド(資産成長型)	9,975円
ニッセイ・マルチアセット・インカム戦略ファンド(毎月決算型)	9,975円
ニッセイS & P 500リカバリー戦略株式ファンド	9,973円
ニッセイ・インド中小型株式ファンド	9,969円
ニッセイ・インド株式ファンド<購入・換金手数料なし>	9,964円
ニッセイ米国不動産投資法人債ファンド(毎月決算型・為替ヘッジあり)	9,968円
ニッセイ米国不動産投資法人債ファンド(毎月決算型・為替ヘッジなし)	9,968円
ニッセイ米国不動産投資法人債ファンド(年2回決算型・為替ヘッジあり)	9,968円
ニッセイ米国不動産投資法人債ファンド(年2回決算型・為替ヘッジなし)	9,968円

損益の状況

当期(2024年10月16日~2025年4月15日)

項目	当期
(A)配当等収益	3,449,092円
受取利息	3,449,092
(B)有価証券売買損益	△ 749,387
売買取損益	625,985
売買損益	△ 1,375,372
(C)当期損益金(A+B)	2,699,705
(D)前期繰越損益金	3,838,122
(E)追加信託差損益金	2,733,220
(F)解約差損益金	△ 675,330
(G)合計(C+D+E+F)	8,595,717
次期繰越損益金(G)	8,595,717

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (E)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。

(注3) (F)解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。